

国の新型コロナウイルス臨時交付金を活用した取組

○新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止とともに、感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活を支援し地方創生を図るため、地方公共団体が地域の実情に応じて、きめ細かに必要な事業を実施できるよう創設された交付金

国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、令和3年度に完了した事業247事業（3,206.3億円）の取組について報告するもの。

令和3年度完了事業

単位：億円

区分	事業数	臨時交付金充当額
1 感染拡大の防止と医療提供体制の強化等	112	3011.2
2 雇用の維持と事業の継続、地域経済の活性化等	135	195.1
合計	247	3206.3

【事業実施の効果】

1 感染拡大の防止と医療提供体制の強化等

緊急事態宣言等措置期間中に営業時間短縮等の要請に応じた飲食店や大規模店舗に協力金を給付し、三密の回避や人流の抑制を図るとともに、高齢者施設等に勤務する職員に対するPCR検査を頻回実施し、高齢者等への施設内感染対策を強化することにより、感染拡大防止に寄与した。

また、新型コロナウイルス感染症と季節性インフルエンザの同時流行に備え、高齢者等へのインフルエンザワクチンの接種費用を補助し、予防接種を促進することにより、重症化予防を図るとともに、これに伴う医療提供体制のひっ迫を防止することに寄与した。

<主な事業>

◇福岡県感染拡大防止協力金（2,918億円）：R2,3事業

営業時間短縮等の要請に応じた飲食店や大規模店舗に協力金を給付

【飲食店向け】（延べ375,191件）

1期～13期 : 2,851億円

事務委託費 : 25億円

【大規模施設向け】（延べ8,311件）

1期～6期 : 38億円

事務委託費 : 4億円

◇高齢者施設等職員向けPCR検査費（29.9億円）R3事業

重症化リスクの高い高齢者及び障がいのある方への感染を防ぐため、高齢者施設及び障がい者施設の職員に対し、692,101件のPCR検査の実施（陽性疑い者：254施設、348人）

◇インフルエンザ予防接種支援事業費（15.1億円）R2,3事業

高齢者及び基礎疾患を有する者に対し、インフルエンザワクチンの接種費用を補助し予防接種を促進することで重症化予防を図ることにより、医療提供体制を確保するため、高齢者及び基礎疾患を有する者のインフルエンザの定期予防接種に係る市町村助成後の自己負担分を全額補助（助成人数：856,446人※上限2,000円/人）

◇患者受入医療機関支援費（4.3億円）R3事業

新型コロナウイルス感染症患者の入院を受け入れた医療機関に対し、受入1名あたり30万円を医療機関へ給付（受入患者：1,440人）

◇警察施設感染防止対策費（3.2億円）R2,3事業

警察署、本部、交番、運転免許試験場、留置場等における感染症対策に要する資機材等を購入（飛沫感染防止用アクリル板、非接触型体温計等の購入、運転者管理システム改修、検視活動における感染症対策に要する経費）

2 雇用の維持と事業の継続、地域経済の活性化等

新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた地域内の消費喚起・拡大、県内中小企業・小規模事業者の売上の回復、経営の安定化を支援するため、プレミアム付き地域商品券の発行を支援し、地域経済の活性化に寄与した。

また、飲食店の営業時間短縮や不要不急の外出、移動の自粛により影響を受け、売上が減少した県内の幅広い中小企業者などに対して、県独自の支援金を給付し、事業継続を支援した。

新型コロナウイルス感染症の影響により、学生、留学生を含め働く場を失った方に対し、緊急に短期（3か月以内）の雇用を創出するために市町村が実施する事業費用を補助し、当事業により、学生、留学生を含め、合計で3,650人の雇用が実現し、働く場を失った方々の生活を支援した。

<主な事業>

◇新型コロナ対策地域商品券発行支援事業費（54.4億円）R2,3事業

地域における個人消費を喚起し、地域経済の活性化を図るため、市町村と連携して、商工会議所・商工会や商店街が行う、3密回避など新しい生活様式を踏まえたプレミアム付き地域商品券の発行を支援した。（発行団体：418団体、発行総額：578億円）

◇福岡県中小企業者等一時支援金、月次支援金（31.7億円）R2,3事業

飲食店の営業時間短縮や不要不急の外出、移動の自粛により影響を受け、売上が減少した中小企業者などに対して、県独自の支援金を給付（給付件数：31,399件）

◇経営革新実行支援事業費（８．４億円）R2,3事業

経営悪化により既存事業から新たな事業展開を図る中小企業に対し、経営革新計画の実行に要する経費や感染防止対策に係る経費に対する助成（飲食店が行うデリバリーやテイクアウトの導入、カルチャー教室等のオンライン方式の導入など１，７７４件※上限５００千円）

◇県立学校ICT環境整備費（７．４億円）R2,3事業

新型コロナウイルスの感染拡大期に対応した教育活動を実施するため、県立学校（１１９校）におけるICT環境を整備（セキュリティ環境の整備、大型提示装置の整備、ネットワーク環境整備、タブレット端末の整備、遠隔教育環境整備）

◇福岡県ウェブ物産展事業費（６．５億円）R2,3事業

ウェブ上に開設した「福岡県ウェブ物産展（楽天市場）」「JAタウン博多うまかショップ」など、県内の物産販売キャンペーンの実施に要する経費に対する助成（対象商品売上額 約４３億円）

◇中小企業振興資金融資費（６．０億円）R2,3事業

新型コロナウイルス感染症の影響により、売上高が一定以上減少した中小企業者（セーフティネット保証４号認定者（売上高▲２０％以上）及び危機関連保証認定者（売上高▲１５％以上））に対する県制度融資「緊急経済対策資金」の保証料（年率０．８％）の全額補てんを実施。（融資件数：４，７５６件、融資金額：１，２９２億円）

◇市町村緊急短期雇用創出事業費（３．４億円）R2,3事業

新型コロナウイルス感染症の影響により、学生、留学生を含め働く場を失った方に対し、緊急に短期（３か月以内）の雇用を創出するために市町村が実施する事業費用の１／２を補助（実施市町村数：１９市町、採用決定者数：３，６５０人）

◇人材不足分野への転職支援強化費（２．５億円）R2,3事業

人材不足分野の企業における人材確保に向けた支援（求人開拓専門員：８名配置、人材確保支援セミナーの実施：２５回、２５８社）並びに新型コロナウイルス感染症の影響による離職者等の再就職支援及び人材不足分野への転職の支援（個別就職相談員：４名配置、就職促進セミナーの開催：３２回 １２８名、紹介予定派遣の実施：１４５名、ミニ面接会の実施：９６回 ３０７社 ４６０名）

◇緊急短期雇用創出事業県直接雇用費（１．６億円）R2,3事業

新型コロナウイルス感染症の影響により、学生、留学生を含め働く場を失った方に対し、緊急に短期（３か月以内）の雇用を創出（採用決定者数：３８１人）